

# 東大地理



# 1章 東アジア

## 添削課題

### 解答例

設問A

問1 a - ラサ b - 上海 c - ウルムチ d - 香港

問2 とともに夏は湿潤だが、冬は北京はシベリア高気圧の影響で乾燥し、秋田は日本海を越える湿潤な北西季節風による地形性降雪が多い。(60字)

問3 温暖湿潤な上海周辺では稲作や近郊農業での野菜栽培、乾燥気候のウルムチ周辺ではオアシス農業や羊などの家畜飼育が見られる。(59字)

設問B イスラム教の影響により豚肉やアルコール類は摂取されず、羊肉や小麦粉を使用した料理や乳製品などが食生活の中心を占めている。(60字)

設問C 改革開放政策により工業化の進展した沿岸部と内陸の農村部との間に生じた経済格差の是正や、工業化の進展に伴うエネルギー不足の解消のため、内陸部の石油や石炭などの開発の必要性が高まった。(90字)

### 解説

《中国地誌》

設問A

問1.

雨温図の判定に際しては気温の年較差の大小、降水量の季節的变化に注目して判定するのが一般的な解法である。一般に大陸内部は大陸自体の持つ比熱の特性から夏季に気温が上昇し、冬季には低温となるため気温の年較差が大きい。沿岸部は海洋からの影響が大きいため、気温の年較差は小さくなる。また最暖月と最寒月の気温に注目すれば観測地点の緯度の差も推測できる。これに対して降水量は暖流などで発生した水蒸気を含む湿潤な大気によって、沿岸部では降水量が多くなるが、大陸内部は乾燥した大陸性気団などの影響によって、降水量は少なくなる。

問題の雨温図を見ると、aは気温の年較差が比較的小さく降水量が少ないので、高山気候(H)が分布するラサに該当する。bは夏季高温・冬季低温で年中湿潤なので、温暖湿潤気候区(Cfa)が分布する上海に該当する。cは気温の年較差が大きく年中乾燥しているため、大陸内部に位置しステップ気候区(BS)が分布するウルムチに該当する。dは冬季温暖乾燥・夏季多雨となるため、夏季の南東季節風の影響などで降水量が多くなり、温暖冬季少雨気候区(Cw)が分布する香港に該当する。図2の都市の位置を参照すると解答しやすい。

問2.

北京と秋田の気候特性の差に関連する問題である。両都市とも、問題で指摘されているように北緯40°付近に位置する都市であるが、様々な差が見られる。ケッペンの気候区分によって分類すれば北京が冷帯冬季少雨気候区(Dw)、秋田が温暖湿潤気候区(Cfa)となり、同緯度

の都市においても気候の差があることがわかる。巨視的に見れば両都市ともユーラシア大陸の東岸に位置し、季節風の影響が大きく気温、降水量とも年較差の発生しやすい東岸気候である。これに対して同緯度のユーラシア大陸西岸は暖流と偏西風の影響で気温、降水量とも年較差の小さい西岸気候である。

しかし、気温の年較差は北京で大きく、年降水量は秋田で多くなっている。したがって両者の気候特性の差を考察する際には、緯度以外の気候因子を見つける必要がある。そこで両都市の位置を比較すると、北京は大陸内部に、秋田は日本海沿岸にあり、前者は大陸の比熱の影響、後者は海洋の比熱の影響を受けていることがわかる。一般に海洋と比べ大陸は比熱が小さいため、夏季は気温が上昇しやすく冬季はその逆となり、大陸性気候の気温の年較差の一因となっている。これに対し海洋の比熱は大きく、沿岸部は気温の年較差が内陸に比べればより小さくなる。さらに両者はユーラシア大陸の東岸に位置するため、降水量の変化の要因として季節風が考えられるが、雨温図を見ると北京では7月に多いことがわかる。一般にユーラシア大陸の東岸では夏季に南東季節風が発達するが、これは低緯度の海洋側から高緯度の大陸側に向かって吹く風であり、湿潤な風である。そのためユーラシア大陸の東岸では夏季に降水量が多くなり、冬季の降水量は減少している。一方、秋田は、冬季と夏季で明確な較差はない。

北京の冬は、大陸内部に発達するシベリア高気圧から吹き出す北西季節風（北西モンスーン）の影響で乾燥する。この乾燥した北西季節風が日本海を通過する際には暖流の対馬海流から発生する水蒸気を含むため、日本海沿岸に到達するときには湿潤な風となり、脊梁山脈（出羽山地・奥羽山脈など）にぶつかり地形性降雨（低温のため地形性降雪となる）をもたらす。

### 問3.

中国は国土面積に対する耕地率が13.3%、牧場・牧草地率が42.9%（2009年）となっている。これは農耕に適した地域が少なく、砂漠や高原のような農業に不適な土地が広いことを示している。耕地は大シアンリン山脈からチンリン山脈を通しユンコイ高原を結ぶ線の東側地域に多く、その西側では乾燥少雨地域や寒冷地が多いため、耕地の拡大は困難になっている。このように耕地面積の拡大が難しい中国では、土地利用度や土地生産性を向上させることで農業生産を増大させてきた。1949年の社会主義革命による国家の建設以降、華中地方では排水条件の改良、肥料の使用量の増加によって米麦二毛作が拡大した。さらに1970年代には、生育期間の短い水稲品種の導入による作業適期の延長、動力ポンプや動力脱穀機の普及による一時的な農繁期の解消によって三熟制（稲二期作の後に麦類を栽培する）が可能になった。

中国の農業立地の相違には、気候の相違が明確に現れている。湿潤地域の東半部は農業地域、乾燥地域の西半部は牧畜地域に大別される。さらに、東半部は、年降水量800～1,000mmとほぼ一致するチンリン山脈とホワイ川（淮河）を結ぶ線（チンリン山脈・ホワイ川線）の北側（東北地方・華北）が畑作地域に、南側（華中・華南）が稲作地域に大別される。畑作地域の主要な穀物は華北では冬小麦、東北ではトウモロコシ・大豆・雑穀などである。土地利用は東北平原の一年一作に対して華北平原で一年二作、黄土高原では二年三作が標準的である。稲作地域では長江以北やユンコイ高原の二毛作以外は一年三作が標準的で、稲二期作の後に麦類を作る三熟制や、チュー川以南では稲の三期作も見られる。一方、西半部の、乾燥気候が卓越する地域では、羊などの放牧やテンシャン山脈の融雪水を利用したオアシス農業によって小麦・野菜・果実などが栽培されている。高山地域では、ヤクの放牧を中心に大麦・ジャガイモなどが

栽培されている。

上海周辺は温暖湿潤気候区が分布し、農業は、長江の下流域に当たり稲作が盛んであるが、茶や小麦の栽培も行う二毛作が行われている。また、大市場を有することから近郊農業での野菜栽培も行われている。ウルムチ周辺はタクラマカン砂漠などが広がる乾燥地域であり、羊の放牧やオアシス農業が発達している。

設問B.

中国の総人口は13億4,757万人（2011年；台湾・ホンコン・マカオを含まない）であり、民族構成（2010年）は漢族（91.6%）のほか、チョワン族（1.3%）、ホイ族（0.8%）、満州族（0.8%）、ウイグル族（0.8%）、ミャオ族（0.7%）など55の少数民族から成る多民族国家であり、チベット族・ウイグル族・チョワン族・ホイ族・モンゴル族は中央政府から一定の自治権を与えられ、自治区を形成している。

問題で問われているウルムチはシンチヤンウイグル自治区の区都であり、人口173.2万人（2008年）の西域最大の都市である。シンチヤンウイグル自治区の人口は2,209万人（2011年）で、民族構成（2010年）はウイグル族45.8%、漢族40.5%、カザフ族6.5%、ホイ族4.5%などとなっている。この中でもウイグル族はトルコ系の民族であり、イスラム教を信仰し、ウイグル語、ウイグル文字を使用している。宗教上の禁忌として、豚肉を食べない、アルコール類を摂取しないなど、食生活の上でも独特の特徴を持つ。また伝統的な食文化としては遊牧の対象であった羊の肉を利用した料理や乳製品の摂取が多いが、中国北部の食文化である粉食（小麦粉を利用した麺類・包子・餃子）も普及している。

なお、近年、中国では民主化を求める動きから、少数民族と中央政府の対立が表面化しており、チベット族、ウイグル族などが自治の拡大を求める行動を活発化させている。また中央政府も国内の治安維持の観点から、これらの民族運動を抑制する傾向が強いため両者の対立は拡大している。

設問C.

中国は1978年から改革開放政策を実施し、市場経済原理の導入と国内市場の開放によって先進国からの資本・技術の導入を拡大し、工業化の進展をはかってきた。シェンチェン・チューハイ・スワトウ・アモイ・ハイナン島（省に昇格）などの華中・華南の沿岸部に経済特区を設置し、急速に重化学工業を進行させた一方、開発や投資が沿岸部に集中したため、内陸の農村との経済格差が発生した。就業機会を求める内陸の農村からの人口移動が発生し、沿岸部の都市では急激に増加する人口に対する十分な都市インフラ整備ができない状況でもある。

このような背景から中国政府は、スーチョワン（四川）省、チョンチン（重慶）市、シンチヤンウイグル自治区・チベット自治区など西部の12の省・直轄市・自治区を対象とした「西部大開発」計画を2001年から実施している。その内容は、交通基盤の整備、資源開発、産業の育成、環境保全などを目的としている。とくに近年は工業化の進展が著しいため、中国国内のエネルギー消費量は拡大している。石炭（2009年）は産出量（297,300万トン）に対して輸入量（12,584万トン）が増加する傾向にあり、原油（2009年）も産出量（18,949万トン）に対して輸入量（20,365万トン）が増加する傾向にあり、国内の資源開発は工業化の進展のためにも急務となっている。

## 問題

### 【1】

#### 解答例

問1 a : 50    b : オホーツク    c : 東北    d : コウリヤン    e : ハバロフスク

問2 (ウ)    問3 (オ)    問4 石炭・鉄鉱石 (順不同)    問5 ターチン (大慶)

問6 州や地方のほか、少数民族のための共和国や自治州などから成る連邦制を採用している。  
(39字)

問7 夏季に雨があるが、冬季は厳寒で乾燥し、気温の年較差が大きい。(30字)

問8 ① ウラジオストク

② 木材を輸送するシベリア鉄道の終点であり、不凍港で、日本や韓国に輸出しやすいため。  
(40字)

#### 解説

### 《アムール川流域の地誌》

問1.

a・b アムール川はシルカ川とアルゲン川が合流した後の河川名で、ほぼ北緯 50° 付近を東流してオホーツク海に注ぐ。流路の大半がロシアと中国の国境となっている。アムール川の中国語名は黒竜江 (ヘイロン川) である。

c 河川の上流から下流に向かって右側を右岸、左側を左岸という。アムール川右岸に位置する中国 (A国) 北東部は東北地方と呼ばれる。

d 東北地方は寒冷のため、一年一作が基本で、トウモロコシや大豆、コウリヤンなどの畑作物が農業の中心的作物である。コウリヤンは、イネ科の一年生植物で、高さ 1.5 ~ 3.5 m に伸びた茎の先に赤や黄色の実がつく。実は食料に、茎は燃料・飼料などに用いる。

e アムール川左岸に位置するロシア (B国) 極東地方の行政中心都市は、ハバロフスクである。農業機械・化学・食品・木材・建設資材工業などが発展し、シベリア鉄道の要衝地点である。ハバロフスクの地名は、ロシアの探検家ハバロフを記念して命名された。

問2.

(ア)の地中海に注ぐナイル川の河口は北緯 32° 付近、(イ)の黒海に注ぐドナウ川の河口は北緯 45° 付近、(ウ)の北海に注ぐライン川の河口は北緯 52° 付近である。(エ)のアメリカ合衆国からメキシコのカリフォルニア湾に注ぐコロラド川の河口は北緯 32° 付近、(オ)のメキシコ湾に注ぐミシシッピ川の河口は北緯 29° 付近である。したがって(ウ)のライン川が最も適当である。

問3.

東北地方にはリャオニン (遼寧) 省・チーリン (吉林) 省・ヘイロンチヤン (黒竜江) 省が位置し、3つの省に居住する主要な少数民族は、満州族・朝鮮族・モンゴル族などである。このうち、東北地方で人口が最も多いのは満州族であるが、選択肢の中では(オ)の朝鮮族が当てはまる。(ア)のウイグル族は中国の西部に、(イ)のチベット族は中国南西部チベット自治区を中心に居住する少数民族である。(ウ)のカザフ族は中国西部からカザフスタンにかけて、(エ)のハニ族は中国南部ユンナン (雲南) 省からベトナム・ラオス北部に居住している。

問4.

東北地方にはフーシュン（撫順）炭田やアンシャン（鞍山）鉄山が分布し、鉄鋼業が発達している。

問5.

内陸の油田地帯とはヘイロンチヤン省南部に分布するターチン（大慶）油田であり、その中心都市はターチンである。ターチン油田の原油はパイプラインで華北地方にも供給され、またターリエン（大連）から輸出されてきた。かつて「工業はターチンに学べ」というスローガンがあり、中国の工業のモデル地区とされた。

問6.

ロシア連邦は2013年1月現在、9地方・46州・2連邦直轄市（モスクワとサンクトペテルブルク）と、少数民族が自治を行う21共和国・1自治州・4自治管区から構成されている。

問7.

ハバロフスク周辺の木材生産地域付近は、ケッペンの気候区分では冷帯冬季少雨気候区（Dw）に属する。Dw地域は大陸性の気候で、気温の年較差がきわめて大きい。短い夏季には降水があるが、長い冬季は高気圧に覆われるため降水が少なく、寒さが厳しい。

問8.

ロシアのハバロフスク周辺で生産された木材の輸出港は、日本海に面するウラジオストクである。ウラジオストクは1870年代には極東地方の主要港湾となり、旧ソ連時代には極東艦隊の根拠地でもあった。地名は「東方の支配」の意味である。ウラジオストクはシベリア鉄道の終点であり、鉄道沿線から木材が輸送される。また不凍港であり、主要輸出先である日本や韓国に距離的に近い点もメリットといえる。

## 【2】

### 解答例

問1 ウーフィリピン エーインド

問2 両者とも総数が少ないため近隣国ではなく、ウは日本人の配偶者になった親族訪問が多く、エはIT産業関係者の商用が多いため。(59字)

問3 冬季の積雪など冷帯の自然景観が見られ温泉も多い北海道や、テーマパークがあり買い物なども楽しめる東京の人気の高い。(56字)

問4 日本からイへは日本企業の進出による商用での訪問が多いが、日本とイには所得格差がありイから日本へは旅費が割高となるため。(59字)

### 解説

#### 《東アジア・東南アジア・南アジアにおける地域間の交流》

問1・問2.

まず、表中のア～エの総数に着目する。人的交流は、近隣地域同士で多くなる傾向があることから、総数の多いア・イは東アジアの国(地域)と判断できる。アは、イよりも総数が多く、観光目的の訪日が多いことから、4カ国・地域の中で経済が発展して生活水準が高く、海外旅行者が多いと考えられる台湾が該当する。イは商用による訪問が多いことから、近年経済的な結びつきが強くなっている中国が該当する。

ウ・エは総数が少ないため近隣諸国ではなく、東南アジアのフィリピンまたは南アジアのインドと判断する。ウは親族訪問が多いことから、日本人の配偶者となった親族への訪問などが多いと考えられ、フィリピンが該当する。エは商用目的が多いことから、近年、IT産業が盛んで、IT関係者の商用訪問が多いと考えられるインドが該当する。

問3.

アの台湾は、大部分が温暖湿潤気候区(Cfa)にあり、日本の本州以南の大部分と同じ気候区に属している。しかし、日本よりも南に位置しているため、冬季は比較的暖かい。そのため、台湾と異なる冷帯の自然環境を楽しめ、スキーなどのウィンタースポーツや温泉を目的とした北海道への観光が見られる。

また、日本の大衆文化の流入により、装飾品や家電など良質な日本製品の購入や、テーマパークでの行楽などを目的とした東京や大阪など大都市への観光も人気の高い。

問4.

日本企業は、イの中国の安価な労働力などを背景に、製造業を中心に中国に多数進出している。このため、日本から中国へは商用目的の訪問が多いと考えられる。これに対し、中国の所得水準は日本ほど高くなく、日本への旅行が割高になっていること、また、日本が中国からの入国審査に厳しい制限を設けてきたことなどから、中国から日本への旅行者数は多くないと考えられる。近年は、中国の経済成長に伴い、海外旅行に出かける中国人が増加しているものの、いまだ比較的富裕層が中心である。

## 2章 東南アジア

### 添削課題

#### 解答例

東南アジア諸国は独立後も植民地支配の影響を受け、一次製品の生産と輸出に依存するモノカルチャー経済により国家経済は不安定であった。1960年代から輸入代替型工業化を進めたが、国内市場の消費力が弱く、外資・技術導入による輸出指向型工業化への転換をはかり、輸出加工区の設置により貿易の輸出指向性を高めている。(149字)

#### 解説

#### 《東南アジアの工業》

問題の主題は、東南アジアのA S E A N（東南アジア諸国連合）の原加盟国であるシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンを対象にした経済活動や工業の発展の過程を問うているが、東南アジア諸国に限らず、多くの発展途上国の経済発展の過程を段階を追って論述していくことになる。その上で、指定語句の意味をしっかりと捉え論述を展開していくことが求められている。

#### ◆各国の経済発展の過程と近況

**シンガポール**…A S E A N諸国の中では最も早期に工業化が進展した国である。イギリスの海峡植民地として中継貿易の拠点であったという歴史的経緯から、シンガポール港のコンテナ取扱量は世界有数である（2011年は世界第2位）。近年は、国内の労働集約型産業の一部をインドネシアやインドに移転させ、大規模な工業用地も建設するなど、他の発展途上国への投資も積極的に行っている。国内では高付加価値産業、金融、流通、情報通信、生命科学分野でのアジアの拠点をめざしており、優遇税制措置による外資系企業の積極的な誘致を行っている。ナノテクノロジーや石油代替エネルギーなどの新産業分野の育成を中核にした「新製造業戦略」を2005年に発表し、知識集約型産業の集積を強化する政策を進めている。

**タイ**…第二次世界大戦前からの独立国（イギリス・フランス植民地の緩衝地帯）であったため、国内では稲作を中心とした農業が発展し、米を中心とした農作物や天然ゴムなどが主要輸出品であった。1980年代から先進国の自動車工業の生産拠点が国内へ移転してきたため、自動車産業が急速な成長を遂げた。他にも輸出指向型産業の食品加工、繊維産業、電子・電機産業も発達している。近年の輸出品の上位はコンピュータ、集積回路、自動車などが占めている。

**マレーシア**…第二次世界大戦前から一次産品を主体とする経済構造であり、戦後も石油、木材、パーム油、天然ゴム、スズなどの輸出に依存していたが、1980年代以降から輸出指向型工業政策を推進し、高成長を達成した。とくに半導体などの電子機器やゴム関連産業の伸長が著しい。この背景には、1985年のプラザ合意による円高の進行や同時期の台湾・韓国などの為替レート高によって、日本や台湾からのマレーシアへの輸出指向型直接投資の増加による、労働集約的な国内産業の急速な発展などが指摘される。



**インドネシア**…OPEC（石油輸出国機構）に加盟する産油国であり（2009年1月から一時脱退）、原油や天然ガスのほか、スズ、鉛などの鉱産資源の輸出が多い。近年は石油産業への投資不足で生産量が伸び悩み、2004年には輸入超過となった。このような石油依存の経済構造からの脱却をはかるため、首都周辺に輸出加工区や工業用地を形成し、積極的な外資導入と、国内の豊富な低賃金労働力を利用した輸出指向型工業化政策によって電気機械や衣類などの工業製品の輸出が増加した。

なお、インドネシアでは石炭の産出量が増えており、2010年の輸出品目（金額ベース）で第1位となっている（2009年の石炭の輸出で世界第2位）。

**フィリピン**…独立後も一次産業主体の経済で、米、トウモロコシ、マニラ麻、コブラ、サトウキビ、バナナなど農産物の輸出が中心であった。さらにマルコス政権期には対外累積債務が拡大し、政変後のアキノ政権下でも財政赤字の拡大、国内高金利、経常収支の拡大に悩まされることになる。要因としては、他のASEAN諸国が1980年代に対外直接投資ブームを経験していた時期に政変や軍事クーデタなどが相次ぎ、外資がフィリピンへの投資を避けたことや、インフラの整備の遅れが工業化を阻害したことなどが考えられよう。1990年代のラモス政権期に外国銀行の参入自由化や証券市場における制度の整備が行われた。その後、フィリピンに対する直接投資が伸び始め、電気工業を中心とした製造業分野の輸出が増大し始めたが、他のASEAN諸国と比べて順調な工業化の過程を経験したとはいいがたく、現在でも観光収入や海外出稼ぎ労働者からの送金が重要な外貨獲得源である。

#### ◆発展途上国の一般的な工業化の過程

発展途上国の工業化の過程を詳細に比較すれば、各国の差異は認められるが、解答に関しては指定語句の意味を理解し、工業化の過程を一般化していけばよい。

発展途上国は独立後も植民地支配の影響が残る一次産品の生産と輸出に依存するモノカルチャー経済からの脱却をめざし、**輸入代替型工業化**政策を採用する（輸入代替型工業化とは、外国から輸入していた消費財を国内で生産する工業化の過程をさす）。しかし、東南アジア諸国のように国内市場の消費力が弱い場合、外国の資本・技術を積極的に導入し、国内の豊富な低賃金労働力を利用して、**輸出指向型工業化**（輸出を主目的として国内で機械類などの消費財の生産を行うこと）へと移行することになる。

国内市場の規模や消費力の差によって輸出指向型工業化への移行が短期間で進行する場合とそうでない場合が生じるが、一般的には経済力の強い発展途上国の方がより短期間で移行できる。また、国内市場の消費力が弱い場合は、当初から輸出を主目的に工業化が進行する場合もある。

発展途上国の工業化の過程は一様ではないにしろ、本問の解答に当たっては一般的な工業化の過程を説明する論旨で論述を完成させ、その上で、今後の対策として、各国の工業化の過程の差にも注意をしておいてほしい。

## 問題

### 【1】

#### 解答例

問1 タイー① ミャンマーー③

問2 アの時期タイは独立を維持して農業中心に発展し、ミャンマーはイギリス領となり経済は停滞した。イの時期タイはASEANに加盟して工業化を進め、ミャンマーは産業国有化や部族間の対立により経済は疲弊した。(98字)

問3 タイは経済発展により都市人口が増大したが、工業基盤整備を重点政策としたため、都市内部の鉄道輸送網が未整備である。ミャンマーは農林業経済に依存のため、道路・鉄道・港湾・空港などの社会基盤が未整備である。(100字)

#### 解説

### 《東南アジアの経済》

問1.

図1のグラフに示された4カ国の国名を、東南アジア諸国のいずれの国に該当するのか考える問題である。ラオス・カンボジア・ブルネイ=ダルサラームは政情不安や人口規模が小さいことなどからきわめて工業化が遅れており、ベトナムの工業化は1986年のドイモイ(刷新)政策導入以降であり、シンガポールの工業化は1960年代から始まり第3次産業比率(2008年:76.2%)が高いので、これら5カ国はグラフに示された国に該当しないと考えることができる。したがって、検討する国はインドネシア・フィリピン・タイ・ミャンマー・マレーシアの5カ国になる。

しかし、これら5カ国の中において、マレーシアの工業化はタイとほぼ同時期に始まっており、GDPに占める製造業部門の比率がタイとマレーシアは同傾向と考えられるので、マレーシアも除外できる。したがって、解答に際して検討する国は、インドネシア・フィリピン・タイ・ミャンマーの4カ国になる。

図1のグラフに示された①～④を見ると、インドネシア・フィリピン・タイ・ミャンマーの4カ国の中で、ミャンマーは1988年まで継続された社会主義政策により工業化が最も遅れているので③になる。インドネシアは、1980年代前半まではプリブミ(インドネシア人優先)政策による外国資本の規制強化のため経済の発展が停滞化したが、1980年代後半からは外国資本の規制緩和により経済成長が大きい(工業製品の輸出比率は、1980年の2%から1990年には50%へと驚異的に伸びている)ことから、グラフの伸び率の大きい④になる。

このように検討して残った①・②がフィリピンあるいはタイになる。しかし、フィリピンはアメリカ合衆国資本の流入が早くから始まったためタイよりは工業化が早い反面、1980年代の政情不安などにより工業化の進展が遅れているので、②がフィリピンとなる。したがって、最後に残った①がタイとなるが、タイは1985年の「プラザ合意」による円高以降において、日本からの投資(企業進出)が増大して急速に輸出指向型工業が発展していることから考えても、①と判断できる。

問2.

東南アジアが欧米の列強国による植民地支配を受けた「アの時期」、および第二次世界大戦後から近年（20世紀末）までの「イの時期」は、東南アジアが戦後独立して経済発展をめざしてきた時代である。解答はタイとミャンマーに関してなので、問題文に明示された「社会構造」のキーポイントは「独立国と植民地国」、 「経済発展の過程の特質」のキーポイントは「外資導入による経済開発と鎖国経済」であり、これらについて両国を比較して述べればよい。

タイの19世紀後半から20世紀前半の時期を見ると、東南アジア諸国が植民地化された中で常に独立を維持し、1855年のイギリスとの「ボーリング条約」により欧米との貿易が始まった。その後、イギリスがマレーシアにおいて大規模なゴム園を開発したため、労働力増大に伴う食糧不足が起こり、タイの米の輸出が大幅に増大した。

タイの第二次世界大戦後から近年までの時期の特色は、工業化による経済の発展である。タイにおいては、一次産品の価格が不安定なことや、先進国の農業保護政策などによって一次産品の貿易条件が低落傾向にあったことなどにより、工業化が進展した。

1960年代は「開発の時代（サマイ・パッター）」と呼ばれ、輸入代替型の工業が発展した。繊維などの非耐久消費財、自動車に代表される耐久消費財の輸入を代替するための国内生産が奨励された。1967年には、A S E A N（東南アジア諸国連合）設立と同時に加盟国になり、この頃から繊維・家電・自動車などの分野において外国企業が本格的に進出し始め、輸入代替型工業によるタイの工業化の基礎が築かれた。やがて輸入代替型工業化の行き詰まりから、政府の工業化政策は輸出指向型工業に転換した。

しかし、1970年代においては、石油危機による世界経済の低迷と対外債務の累積により輸出が停滞した。1980年代に入ると、輸出型外国企業の積極的誘致、産業保護の削減、中小企業の育成、雇用拡大と産業の地方分散促進による経済格差の是正、省エネ対策などがはかられ、深刻な経済不振への対応に迫られた。1980年代後半になると、一次産品の国際価格の復調により輸出が回復し、急激な円高を背景とした日系企業の直接投資や、アジアN I E sによる投資が急激に拡大し、同時にそれに伴う第3次産業の活況により、経済は回復した。1980年代の輸出指向型企業の進出は、コンピュータ部品、テレビ、集積回路（I C）などの輸出を急激に拡大させ、1985年には最大の輸出品であった米を繊維製品が抜き、1985年以降から工業製品が輸出の第1位になった。

このようにして経済発展を遂げたタイは、1988年にはアジアN I E sに次ぐ経済発展の国であるマレーシアとともにD A E（ダイナミック・アジア・エコノミーズ）と呼ばれ、1989年にはI M F 8条国に移行して為替管理が自由化され、規制緩和も急速に進展した。しかし、急速な経済発展は、タイ社会に多くの政治的・経済的問題を顕在化させた。首都への経済活動の集中によるバンコクへの人口集中（2010年：687.6万人・全国人口の約10%）は、都市と地方の所得格差を年々拡大化させている。

バンコクへの一極集中を是正するため、地方に工業団地を造成し、産業の分散化を図っているが、交通・通信網の不備や人材確保の困難さから地方分散は進展していない。また、バンコクには依然としてスラム（不良住宅街）があり、市内においても貧富の格差が拡大傾向にある。さらに、バンコクでは自動車の急速な普及により大気汚染による環境破壊も進行し、インフラストラクチャ（社会経済基盤）の不足も深刻な問題になっている。とくに道路網の不備は首

都圏での異常な交通渋滞と排気ガス汚染の発生を招いている。物資および労働者の大量かつ高速輸送に欠かせない鉄道網の整備の遅れが自動車急増の背景にもなっている。

一方、ミャンマー（ビルマ）の19世紀後半から20世紀前半の時期を見ると、1886年にイギリスの植民地としてインド総督の支配下に入り、アラウンパヤー王朝は滅亡した。植民地時代は基本的には自給自足の経済であり、農林業が主体の脆弱な経済体制であった。

ミャンマー（ビルマ）の第二次世界大戦後から近年までの時期の特色は、民族間の対立および国家建設の思想的対立の歴史であった。ミャンマーは、ビルマ人（68%）を中心にシャン人（9%）、カレン人（7%）、ラカイン人（3.5%）などの主要民族を含めて100を超える異なった少数民族からなる多民族国家である。

ビルマは第二次世界大戦後の1948年1月4日にイギリスから独立したが、独立後のビルマにとっては、①民族間の対立、②複雑な地形により交通が未発達、③国家財政を支える経済基盤が脆弱、などの問題が国家建設において課題となった。

1962年になるとクーデタによりネ・ウィン軍事政権が成立し、1974年までの間は「ビルマ型社会主義」（国家が発展するまでは個人の自由や欲望は抑えなければならないとする社会主義）により国内経済は疲弊した。この間に、ビルマは輸出の不振、対外債務の累積、輸入削減による国内の物不足など様々な弊害を生み出し、1976年の急進的な国有化政策においては深刻な失業問題を招き、経済の低迷による不満が国民の間に高まった。このような鎖国経済体制の下での経済は急速に悪化し、1987年のネ・ウィン体制下で「LLDC（最貧国、後発発展途上国）宣言」がなされ、国連からも最貧国の認定を受けた。

このような政治・経済的混乱が続いた中で、1988年には学生中心の民族暴動が起り、同年9月のソウ・マウンによる軍事クーデタにより、ネ・ウィン体制とともに「ビルマ型社会主義」は崩壊し、主要国からのODA（政府開発援助、途上国援助）が途絶した。クーデタ後、国軍は「国家法秩序回復評議会（SLORC）」を組織し、社会主義経済の放棄を宣言し、国営企業の民営化に着手した。

政権を掌握したSLORCは1989年6月に、民主化を求める国民や国際社会からの厳しい批判をかわすとともに民族融和策の一環として、ビルマ人による国家支配の印象を与える「ビルマ」から国家の全体的な地域名である「ミャンマー」（ビルマ語表記によるビルマ語発音）に国名を変更し、同時に首都名も「ヤンゴン」に改称した。

1990年5月には、30年ぶりの総選挙で、アウン・サン・スーチー氏率いる「国民民主連盟（NLD）」が大勝したが、政権を掌握するSLORCは政権委譲を拒否し、アウン・サン・スーチー氏を騒乱罪で逮捕、自宅で軟禁状態とした。2002年5月軟禁を解除されたものの、2003年には再び軟禁された。

このような鎖国的経済状況による国内経済の疲弊を打開するため、SLORCは1962年以来継続してきた鎖国政策を撤廃し、国内市場を海外の投資家に開放して森林伐採、石油採掘、漁獲などの権利の売却をはじめた。これにより、1989年には、韓国、タイなどから製造業や木材伐採の企業が進出し、またアメリカ合衆国、イギリスなどから石油開発を中心とした天然資源開発を目的とした投資がなされた。その後、金融市場も自由化が進み、国営銀行のみの体制を転換し、民間商業銀行の設立も許可され、近年では観光振興にも力を注いでいる。

また、貿易においても、農産物の自由取引が認められたことを契機に、従来輸出額で過半数

を占めていた米が国内市場に出回ったため、米の代わりにチーク材やほかの一次産品（果実、野菜、ひまわりなど）が輸出品目の上位を占めるようになり、依然としてGDPに占める農林業生産の比率は高い状態にある。外資にとっては、ミャンマーは経済未開拓市場として有望であると同時に、天然資源の豊富さや労働力の質や賃金の面においてもASEAN諸国やアジアNIEsに対して優位な点が多い。しかし、1997年7月23日にASEANに加盟して10年以上が経過したが、依然として国内資本の不足により道路・鉄道・港湾・空港などの輸送手段や通信などのインフラストラクチャおよび経済制度面での未整備状態が続いている。

なお、SLORC軍事独裁政権下では政治的に不安定な状態が続いていたが、2010年11月、新憲法に基づく総選挙が行われ、2011年にはテイン・セイン大統領の就任により、民政への転換が果たされた。ミャンマーでは社会経済基盤や外資関連法案などの整備が今後の経済発展の重要な課題になってはいるが、政治の安定により、今後、ミャンマーの経済発展は期待されている。

## 【2】

### 解答例

問1 教育、就業、融資などにおいて他民族よりマレー系住民を優遇し、マレー系資本の企業および国有企業を創設して雇用の増大をはかるなど、マレー系住民を優先させるブミプトラ政策を推進してきた。(90字)

問2 農村経済を生活基盤としてきたマレー系住民は、農村から農村への人口移動量が多く、農村人口の規模および人口増加率が高いため、他産業への移動が増大しても相対的な農民人口率は低下しない。(89字)

問3 マレー系住民の農業以外の産業への進出が進んだ結果、各民族の人口の割合に対応して均衡のとれた経済的・社会的構造が実現されつつある。しかし、政府主導のブミプトラ政策はマレーシア国民の求心力を弱体化させ、一方では民族意識を高揚させる結果となり、新たな民族間の対立や摩擦の発生を顕在させた。近年では中国系住民の既得権剥奪に対する不満が増幅しており、ブミプトラ政策の今後の施策が新たな検討課題になっている。(200字)

### 解説

#### 《マレーシア》

マレーシアの経済政策および社会構造の特徴とその変化を論述させる問題である。

本問に提示された7種類の統計資料は、マレーシアの民族別・職種別にみた労働者の割合の経年変化(1970～1991年)である。マレーシアにおける経済政策は、民族および職種の視点から理解するとわかりやすい。本問では、①民族分布、②社会経済政策、③社会経済政策の課題、以上の3つの視点から考えるとよい。

①の「民族分布」に関しては、多数派を占めるマレー系民族(イスラム教徒)、鉱山労働者・商業従事者として移住してきた中国系民族(華僑・華人、仏教徒)、プランテーションのゴム園の労働力として移住させられたインド系民族(タミル系、ヒンドゥー教徒)の3つの民族が主要民族となっている多民族国家としてのマレーシアを理解することが必要である。ブミプトラと区分される人々(マレー系+先住民族)は、焼畑農業を生業とし、マレー半島に古くから

定着した先住民族である。

②の「社会経済政策」に関しては、先住民であるマレー系住民を優遇する社会経済政策としての「ブミプトラ政策」を理解しておけばよい。ブミプトラ政策では、宗教（国教）・言語（国語）・経済などにおいてマレー系住民に様々な優遇措置を講じている。このような施策は、経済を支配する中国系住民に対し、マレー系民族国家としてのマレー系住民のアイデンティティを高揚させることが目的である。しかし、ブミプトラ政策は、マレー系住民と中国系住民との民族対立を顕在化させ、必ずしも成功しているとはいえない面があり、施策は時代ごとに緩和の方向に向かっている。この問題点の指摘が③の「社会経済政策の課題」である。以上の3つの視点からマレーシアの国情を理解し、統計資料を詳細に分析していけば、解答が完成する。

問1.

マレー系マレーシア人に対する政府の雇用政策が解答の中心になる。したがって、解答においてはブミプトラ政策の理解度が得点を左右する。

ブミプトラ政策の基本目的は、①貧困世帯の除去、②社会構造の再編、の2つの柱により成り立っており、これら2つの施策を中心にしてブミプトラ優先の経済社会開発を推進し、中国系住民に代わりマレー系マレーシア人がマレーシアの経済的実権を握ることにあった。

したがって、ブミプトラ政策は旧イギリス資本、華人資本の排斥を必然的に招き、その結果、産業の国有化や外国資本の導入によって工業化を行わなければならなかったのである。しかし、この政策は行きすぎた面があり、そのため現在では、多民族国家としての多様性を生かした国家建設の必要性に目覚め、工業化（ルックイースト政策：1981年に第4代首相マハティールが提唱）政策を強化し、ブミプトラ政策を弱めつつある。

問2.

マレーシアでは、マレー系（先住民であり、先祖伝来の土地を支配しており、経済基盤は農業）は農村、中国系（スズ鉱山での雇用契約が切れた後に、中国人の多くが都市において商業に従事）は都市、インド系（多くはタミル人であり、マレーシア系と中国系の間存在的存在）は農村および都市、といったような民族間のすみ分けが見られる。但し、現在ではこのようなすみ分けも、ブミプトラ政策やルックイースト政策などによる経済開発の進行により崩れつつある。

人口の過半数を占めるマレー系住民は農村経済を基盤としているため、農村間の移動が約半数を占め、農地開発による農業労働力の移動により都市から農村への移動も見られる。また、マレーシアの半島部の人口移動は、農村から農村への移動が約半分であり、都市から農村への移動も2割近く見られる。発展途上国で現在起きている人口移動の多くは農村から都市への移動であるが、このように、半島マレーシアの人口移動は途上国の一般的な人口移動とは大きく異なっている。

したがって、すべての民族が農村から都市に移動するようになった独立後の状況においても、他民族より人口増加率が高く、また新しい入植地（政府が開発した半島南部の油ヤシ農園）への移動により農村から農村への移動が約5割を占めるため、農村人口の大きいマレー系住民は農業就業者の割合が相対的に低下しないという統計結果になる。

地理学を含む社会科学の基本的な統計分析の1つに、「シフトシェア分析」がある。この手法は、ある対象物の経年変化（シフト）が、それ自体の変化によるものか、あるいは全体の变化と連動したものを判断するために、全体平均の経年変化と対象物の経年変化とをシェアの

変動量の相違に着目して比較する手法である。

表1に見られるマレーシア国民全体における農業離れを読図できれば、国全体で第1次産業人口が減少し、元来第1次産業人口が多かったマレー系民族が他の産業に移動したという論理的推論が可能になる。

問3.

マレー系住民優先のプミプトラ政策が実施された結果、マレー系住民の農業以外への産業の進出が著しく進展した。表2に示されたように、1991年はホワイトカラー層ではマレー系(50.0%)が中国系(40.0%)を上回っており、経済支配力の大きい中国系の既得権を脅かしかねない状況にまできている。また、表7に示されたように、インド系は農民が減少(42.8%から19.1%に低下)し、ブルーカラー層の増大(30.8%から52.7%に上昇)は顕著であるがホワイトカラー層はさほど大きく変化(21.8%から27.0%に推移)していない。このような状況は、マレー系住民に対し中国系住民やインド系住民が政治的・経済的不満を増大させる要因となり、主要民族間の新たな対立、反目が発生する懸念がある。